◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63-190862

⊚Int Cl. 1

識別記号

厅内整理番号

公公開 昭和63年(1988)8月8日

C 07 C 103/365 102/00 8519-4H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

母発明の名称 Nービニルホルムアミドの回収法

②特 顧 昭62-22897

塑出 願 昭62(1987) 2月3日

母発 明 者 田 丸 明 生 福岡県北九州市八幡西区大字藤田2447番地の 1 三菱化成 工業株式会社黒崎工場内

砂発 明 者 佐 藤 眞 一 福岡県北九州市八幡西区大字藤田2447番地の1 三菱化成

工業株式会社黒崎工場内

砂発 明 者 田 中 明 彦 福岡県北九州市八幡西区大字藤田2447番地の1 三菱化成

工業株式会社黑崎工場内

②出 願 人 三菱化成工業株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号

郊代 理 人 弁理士 長谷川 一 外1名

明 細 書

N ーピニルホルムアミドの回収法

2 停許請求の範囲

(1) ヨー(αーアルコキシェチル)ホルムアミドを熱分解して得たヨービニルホルムアミドを含む混合物を蒸留してヨービニルホルムアミドを回収するにあたり、あらかじめ前記混合物を弱酸性陽イオン交換樹脂と接触処理することを特徴とするヨービニルホルムアミドの回収法。

3 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、メービニルホルムアミドの個収法 に関するものである。

〔従来の技術〕

8ーピニルホルムアミドは、優れた凝集性能を有する水溶性ポリマーを与える重合性モノマーとして有用なものであり、その製造法として

は、例えば下配反応式で示すように、アセトアルデヒドとホルムアミドとを反応させて得られるヨー(ローヒドロキンエナル)ボルムアミドをアルコールによりエーテル化してヨー(ローアルコキンエナル)ホルムアミドとし、次いでこれを高温で貼分解することによりヨーピニルホルムアミドを得る方法が知られている。すなわち、下配反応式:

上述の方法においては、Bーピニルホルムアミドは、Bー (αーアルコキシエチル) ホルムアミドの熱分解により得られるため、副生する

アルコールとの熱分解混合物として回収される。 それ故、通常、との禹合物を薫留して8ービニ ルホルムアミドを単離する必要がある。ところ て、熱分解反応の方式は、エーテル化に用いる **アルコールの種類により異たるが、通常、8ー** (ローアルコモシエチル)ホルムブミドを気相 で熱分解して得た上配の熱分解混合物を凝縮回 収する方法、又は、Hー(αーアルコキシエチ ル)ホルムアミドを放相で加熱下、生成するド ーピニルホルムアミドとアルコールとを留去し ながら熱分解させる方法が採用されるので、い ずれの場合にかいてもヨーピニルホルムアミド はアルコールとの混合物として回収されること にカる。

[発明が解決しようとする問題点]

しかしながら、従来、上記のようなギービニ ルホルムアミドとアルコールとの熱分解混合物 を蒸留してガービニルホルムアミドを回収した 場合、蒸留途中でサービニルホルムアミドの― 部が分解し、リービニルホルムアミドの回収率

ドが高収率で蒸留回収されることを初めて見い 出し、本発明に到達した。すなわち、本発明は、 船分解して得たヨービニルホルムプミドを含む 混合物を蒸留して4 ーピニルホルムアミドを母 収するにあたり、あらかじめ煎配混合物を弱酸 性陽イオン交換御脂と接触処理することを特徴 とするリーピニルホルムアミドの回収法を要旨 とするものである。

まず、本発明の国収法の資料となるサービニ ルホルムアミドを含む従来の熱分解混合物、す なわち前記反応式に示すように、B-(α-ヒ ドロ中シエチル)ホルムアミドをアルコールと エーテル化反応させて得たM-(ローアルコキ シエテル) ホルムアミドを気相又は液相で熱分 解して得られる通常のリーヒニルホルムブミド とアルコールとの混合物及びその蒸留法につい て鮮しく説明する。

耳ー(αーヒドロキシエチル)ホルムアミド とアルコールとのエーテル化反応は、通常、の

が低下するばかりでなく、回収されたヨービニ ルホルムアミド中にその分解により生じた不純 物が含有されるとととなり、しかもとの不純物 **はヨービニルホルムアミドの重合性にも悪影響** を与えるので、その含有量をできるだけ少なく 抑えるととが望ましい。という問題点があつた。

本発明は、上配従来の問題点を解決しりる。 ヨーヒニルホルムアミドとアルコールとの熱分 **解混合物の蒸留による H ーピニルホルムアミド** の回収法を提供することを目的とする。 [問題点を解決するための手段]

本発明者らは、かかる目的を選成すべく様々 検討した結果、N-(ローアルコキシエテル) ホルムアミドの熱分解では改量の塩基性不熱物 が配生し、この塩基性不純物がドービニルホル ムアミ ドとアルコールとの為分解現合物中に存 在して蒸盤時間のヨービニルホルムアミドの分 解を促進しているとと、しかもとの熱分解混合 物をあらかじめ特定の陽イオン交換樹脂と接触 するととにより高純度のヨーピニルホルムアミ

~100℃、好ましくは10~50℃の温度で、 例えば確康、塩酸、リン酸などの鉱像放媒の存 、其一(の一.万永コポシエテル)ホ 私本区 ミ Lをを下、 服料の B.一(の一 torific キシエデル)ホーム ルムアミドの転換率が80%以上、好ましくは 9 0 %以上となるまで実施される。 ことで使用 されるアルコールとしては、通常、メメノール、 エタノール、プロパノールカドのノ低の殷肪族 低級アルコール又はトリエチレングリコール、 ジエチレングリコール、プロピレングリコール、 1.3 一、 1.4 一あるいは 2.3 ープタンクオール、 分子量300~1000のポリエチレングリコ ール又はポリプロピレングリコールなどのよ餌 の服肪族アルコール等が挙げられる。とのエー テル化反応では、適常、アルコールを群雄を兼 ねて過剰量用いるが、腐科である単一(αーヒ ドロキシエチル) ホルムアミドは反応系に殆ん ど商別しないものの、エーテル化反応生成物で あるりー(αーアルコキシエテル)ホルムアミ ドは港祭するので、反応終了時においては、完 全な均一混合溶液が得られる。

大いて、上記で得た×ー(αーアルコキシエ チル)ホルムアミドを熱分解してヨービニルホ ルムアミドを含む混合物を得るが、上配のエー テル化反応で用いたアルコールの種類によりり - (α- アルコキシエチル)ホルムアミドの性 状が異なるので、熱分解は、との種類に応じて、 気相法又は液相法Cより行われる。熱分解の方 法としては、Wー(αーアルコキシエテル)ホ ルムアミドを、通常、①200mHg 以下、好 ましくはso~!somBg の彼圧下でよoo ~ # 0 0 での選座で気相で熱分解し、得られる ¥ーピニルホルム丁ミドとアルコールとを含む 蒸気を凝縮回収する方法、又は、②20=88. 以下、好せしくは/~/のmBg の被圧下で タロ~100℃、好主しくはノュロ~ノ80℃。 の温度に加熱し、生成するサービニルホルムア ミドとアルコールとを留去 しながら液相で熱分 **帯する方法が挙げられる。**

これらの熱分解方法ではいずれの場合でも、 得られるピーピニルホルムアミドは岡生するア

かりでなく、回収されたヨーピコルホルムアも ド中には重合に悪影響を及ぼす微量の不動物が とのような従来の熱分解混合物をあらかじめ昇 ・単性陽イオン交換機能と接触処理するととによ り、これらの問題点は解消されるのである。

本発明で用いられる窮世性勝イオン交換機能 としては、通常、市販されている耳型のアクリ ル政系又はメタクリル政系の陽イオン交換樹脂 が挙げられるが、特にエクリル酸系のものが望 ましいる

ヨービニルホルムアミドを含む熱分解混合物 と関イオン交換樹脂との接触処理は、通常、樹 脳を充填したカラムに熱分解混合物を通波する 方法、又は、熱分解混合物中に樹脂を添加して 所定時間提拌した後樹脂を伊別する方法のいず れかの方法が採用される。接触時間は処理条件 により多少異なるが、通常、前者の場合は、空 周速度(B.V.) O.s~20、好せしくは!~ 10(ヨービニルホルムアミド換算)に餌節さ

ルコールとの混合物として回収される。したが つて、メービニルホルムアミドを単離するため には、とれらの熱分解温合物を蒸留する必要が ある。この蒸質は例えば、3mmm 化かける # ーピニルホルムアミドの沸点が約10℃である ので、分離するアルコールの沸点に応じて、波 圧下、よの~!よのでの温度化て適宜、その条 件が選定される。

本発明の回収法にかいては、以上のようにし て得られた従来のヨービニルホルムアミドを含 む熱分解混合物を蒸留の原料とするが、蒸留に **あたつては鉄原料をあらかじめ毎度性隔イオン** 交換樹脂と接触処理することを必須の要件とす るものである。

すなわち、上述の熱分解で回収されたエービ ニルホルムアミドを含む従来の萬分解遺合物中 だは、蚕量の塩基性不純色が含有されてかり、 となれそそのまま蒸留に供した場合には、蒸留途 中でヨービニルホルムアミドの一部が分解し、 ¥ーピニルホルムアミドの回収率が低下するば

れ、後者の場合は、よ分~よ時間、好ましくは 0.5~4時間である。接触温度は、通常、0~

> な⇒、本発明では熱分解混合物を隔イオン交。 換樹脂と接触処理するにあたり、必要に応じて、 数混合物を例えば水又はアルコールなどで希釈 して用いてもよい。

な♪、上述の接触処理を施した熱分解混合物 は、堪義性不純物が飲去されて熱安定性の良好 なものであるが、更に、とれに例えば少量の水 配化カリウム、水酸化ナトリウム、炭酸ナトリ ウムなどのアルカリ化合物を添加すると、混合 物の熱安定性がより一層向上するので望ましい。 との場合、アルカリ化合物は、熱分解混合物の 1日 (熱分解混合物を3重量倍の水で希釈した 膜の pl)がる~1 の範囲になるように関節し て抵加する。

〔寒旆例〕

次に、本発明を実施例により更に具体的に設 明するが、本発明は、その要旨を超えない限り、 以下の実施例に限定されるものではない。なお、 「%」は、とくに断らない限り、「萬量%」を

実施例/~4及び比較例/

(エーテル体の製造)

提件機及び温度調節器を備えた 0.5 ムガラス 製反応器に、ホルムアミドとアセトアルデヒド とを設置カリウム触媒の存在下で反応させて得 たまー(ローヒドロキシエテル)ホルムアミド (以下、「ヒドロキシ体」と略称する) 結晶 (純度フェガンホルムアミド含量 Oos X c Kg 00g 含量 0.5%) 3 0 9 を仕込み、これにメ タノール3 J.s g(ヒドロサン体化対して4モ ル倍)及び健康 0.2 3 g (Kg00, の中和量+と ドロキン体に対して 0.5 モルダ) を加え、提昇 下、ユェードのでの温度で反応系内のヒドロヤ シ体の残量がまなとなるまでエーテル化反応を 行い(反応時間3時間)、次いで、とれに20 お水酸化ナトリウム水溶液を加え触線を中和す るととによりか見をフとした。更に、この液を

ールを除去し、更に10mmg の波圧下、塔頂 迅度ようででより分間流留を行うととにより、

ここで回収されたヨービニルホルムアミドの 回収本及び生残にかける残留率を求めるととも に、回収を一ピニルホルムアミドの重合性テス トを行ない、重合開始までの時間を規定した。 結果を下配部!狭化せどめて示す。

| | 樹脂 使用 量 1) | 接触 時間 (時間) | 烹留的 ⊘pR值 ²) | 回収リービニルホルムアミド | | |
|----------|------------------|------------------|----------------------------|---------------|-------------------|---------------------------------|
| | | | | 回収率 | 美留率 (%) | 重合性 ³⁾ テスト (分) |
| 突施例/ | 0.14 | , | 5.5 | 90 | 3 | 2.0 |
| 突旋例ユ | 0.14 | 3 | 5.0 | 95 | 3 | 1.5 |
| 突施例3 | 0.35 | 1 | 4.7 | 97 | 2. | 1.2 |
| 突然例 # 4) | 0.35 | / | 7.2 | 98 | 2 | 1.0 |
| 比較例/5) | 0. | | 8.5 | 30 | 0.5 | 3 0 |

30 Ⅲ月月の波圧下で督沸分を除いた後、3 ■ E8 の波圧下にて、エーテル体を蒸胃回収し At a

(ヨーヒニルホルムアミドの製造)

上記で得たエーテル体を、ヒーターを備えた 後!0m、長さs00mのステンレス管に、内. 益を400℃に保ちながら100mmの減圧 下、28/ = の割合で供給し、一方、排出され るガスを選ちに凝縮させることにより触分解を 行ない、下記組成の留出物ユ38を回収した。

ヨーヒニルホルムアミド

メタノール

6 7 %

その他有機成分

(B-ビニルホルムアミドを含む熱分解消合物の蒸留)

上記で得た熱分解混合物である智出物に耳形 の弱酸性陥イオン交換樹脂(三菱化成工業脚製 商品名 ダイヤイオン® WI-20)を凝加し、 宣画下、それぞれ下記第ノ鉄に示す条件で接触 処理を行つた後、樹脂を炉別した。得られた炉 放から各々別々にS0mm8 の親圧下でメタノ

- 注:(1) 熱分解混合物に対する割合(重量倍)
 - ② 樹脂処理後の熱分解混合物を3倍量の水で
 - (3) ヨービニルホルムアミドを20名水路液と し、これをよっての四度でり、職気した後、こ れに重合開始剤としてユ、ユ゚ーアゾピスアミジ ノブロペン塩産塩をモノマーに対して 3000 ppm 添加し、重合が認められるまでの時間を測 定した。
 - (4) 実施例3と同じ条件で樹脂処理を行なつた 船分解混合物に水酸化ナトリウム水溶液を添 加し、混合物のPIを中性域に調節した場合
 - (5) 熱分解混合物を全く樹脂処理したかつた場 合の例。

比較例ューク

実施例3にかいて用いた弱微性階イオン交換 樹脂のかわりに、第4裂に示す市殿されている 公知の吸着剤を用いて熱分解混合物を処理した こと以外は実 施例 3 と全く同様の方法にて 3 ー

ビニルホルムアミドを回収した。結果を譲る設 化あわせて示す。

第 2 表

| | · | 回収Ⅱーピニルホルムアミド | | | |
|-----|------------------------|---------------|-------------------|-------------------|--|
| 比較例 | 吸着剤の積製 | 回収率(※) | 残留率 (%) | 重合性 テスト (分) | |
| 2 | 強度性降イオン交換 樹脂(ポータス型) | 28 | , | 30 | |
| 3 | 阿上(ゲル型) | 3 3 | 2 | # 0 | |
| # | 活 性 炭 | 3 5 | 2 | 30 | |
| \$ | シリカゲル | 25 | 0.5 | 80 | |
| 6 | セオライト | 29 | 2 | . 60 | |
| 7 | モレキュラーツーブ | 3 4 | 2 | 30 | |

[発明の効果]

本名明のメービニルホルムアミドの回収法に よれば、ヨービニルホルムアミドを含む為分解

> 出版人 三菱化成工業株式会社 代理人 弁理士 長谷川 一 圧か/名